



平成28年 6月10日

各 位

会社名 日本テレホン株式会社
 代表者名 代表取締役社長 高山 守男
 (東証 JASDAQスタンダード: 9425)
 問合せ先 取締役執行役員 茶谷 喜晴
 電話番号 06-6881-6611

平成28年4月期 通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ

当社は、平成27年12月11日付け「平成28年4月期 第2四半期連結業績予想数値の修正および通期連結業績予想数値の修正に関するお知らせ」にて公表しました平成28年4月期の通期連結業績予想数値を修正することといたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 通期(平成27年5月1日～平成28年4月30日)連結業績予想数値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	8,425	21	24	22	6.52
今回修正予想 (B)	7,359	31	41	20	6.01
増減額 (B-A)	△1,065	9	16	△1	
増減率 (%)	△12.7	44.8	65.2	△7.7	
(ご参考) 前期実績 (平成27年4月期)	7,412	△86	△89	△149	△43.99

2. 通期連結業績予想数値の修正理由

通期の連結業績予想数値の主な修正理由につきましては、主力事業である移動体通信関連事業におきましては、スマートフォン等を始めとする高価格帯商品の販売比率の上昇に加え、関連アクセサリ等の付帯商品の販売に注力した結果、同事業分野における売上高は、比較的順調に推移してまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、「ADSL」等からの切り替え需要が一巡したことに伴う需要構造の変化により、取扱高は大きく減少いたしました。同事業分野において培ったコンサルティングノウハウを基礎としたコールセンター事業の推進に注力した結果、係る手数料収入高は順調に推移してまいりました。

一方、中古携帯電話機の販売を始めとするリユース事業におきましては、国内向けの販売を前提とした中古携帯電話機の調達において、各移動体通信事業者により採用された強力な下取り施策に伴い、国内中古携帯電話市場への商品流通量が大幅に低下を来すと共に、海外市場におきましても商品流通量や相場の急激な変動に伴い、海外向け商品の調達が想定を下回る等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このため、海外業務の効率化と事業コストの削減に向け、中華人民共和国香港特別行政区に設立の連結子会社「HKNT CO., LIMITED」について、平成28年4月末日を持って同地域における事業活動を全て終了し、同社の持つ機能全体を当社に移管することといたしました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高は 7,359 百万円と前回予想 8,425 百万円に比べ 1,065 百万円、12.7%下回る見込みであります。

営業損益につきましては、移動体通信関連事業を始め、コールセンター事業が堅調に推移したことに加え、引き続き種々経営効率の改善に努めた結果、営業利益 31 百万円と前回予想 21 百万円の営業利益に比べ 9 百万円、44.8%上回る見込みであります。

また、経常損益につきましては、取引上における損害賠償金の他、営業支援金収入等の合計 21 百万円の営業外収益があり、支払利息等の合計 11 百万円の営業外費用を差し引いた結果、経常利益 41 百万円と前回予想 24 百万円の経常利益に比べ 16 百万円、65.2%上回る見込みであります。

親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、関西圏の専門ショップ 1 店舗の譲渡に伴う特別利益等の合計 2 百万円を計上いたしましたが、首都圏の情報通信ショップおよび専門ショップ並びに、関西圏のエコたん専門ショップの減損損失 8 百万円に加え、連結子会社「HKNT CO., LIMITED」の解散決議に伴う事業整理損 8 百万円等の合計 17 百万円の特別損失を計上し、税金費用等 5 百万円を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 20 百万円と前回予想 22 百万円の親会社株主に帰属する当期純利益に比べ 1 百万円、7.7%下回る見込みであります。

以 上

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。